

教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価

(平成20年度対象)

報告書

平成21年8月

大分市教育委員会

- 目 次 -

はじめに

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての
点検及び評価の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第 章 教育委員会の点検・評価

- 1 教育委員会の活動及び運営状況
 - (1) 教育委員会委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - (3) 教育委員会会議での審議状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - (4) その他活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果
 - (1) 豊かな人間性の創造
 - 幼児期における教育の充実・・・・・・・・・・・・ 10
 - 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - 社会教育の推進と生涯学習の振興・・・・・・・・・・・・ 13
 - 青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (2) 人権を尊重する社会づくりの推進・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 個性豊かな文化の創造と発信・・・・・・・・・・・・ 16
 - (4) スポーツ・レクリエーションの振興・・・・・・・・・・・・ 17
 - (5) 本市教育を推進する教育委員会の充実・・・・・・・・・・・・ 18

第 章 学識経験者による意見

- 草間 朋子 大分県立看護科学大学学長・・・・・・・・・・・・ 19
- 山崎 清男 国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授・・・・ 20

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正がなされ（平成20年4月施行）各教育委員会において、法の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

大分市教育委員会では、平成20年5月に本市教育行政の方向や施策を明らかにする「大分市教育ビジョン」を策定し、学校、家庭、地域社会が連携し、一体となった教育の推進を図っています。

こうした取組の推進に当たっては、市民の皆様にも、その進捗状況を公表する中で、各々の施策が確実に実施されているか、どのような成果があるかなどを点検・評価することにより、教育行政の改善を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する必要があると考えています。

そこで、本市教育委員会では、「大分市教育ビジョン」の各施策の取組状況に関する点検・評価をもって、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」とし、ここに報告書をまとめました。

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について

(1) 目的

大分市教育委員会が行う教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を実施することにより、教育行政の改善を図る。

点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを大分市議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

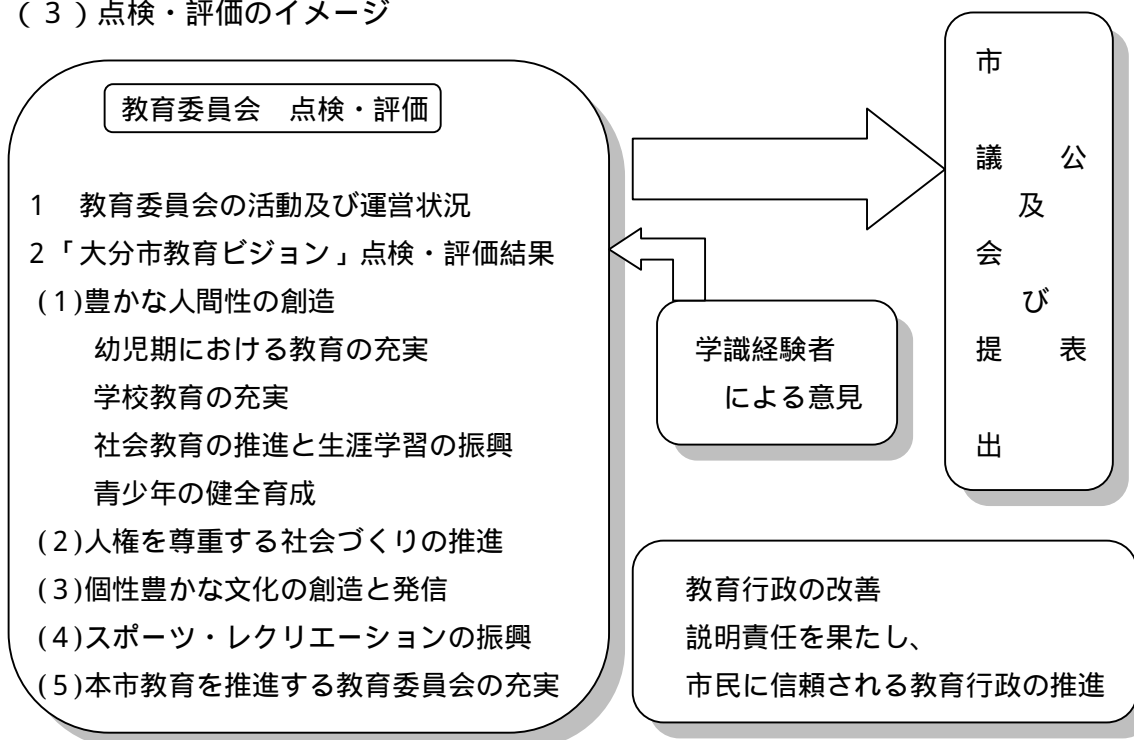
(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会の活動及び運営状況並びに「大分市教育ビジョン」に示す施策を対象とする。

点検・評価を行うに当たり、客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

教育委員会は、点検・評価の結果を取りまとめた報告書を作成し、大分市議会に提出するものとする。また報告書は公表する。

(3) 点検・評価のイメージ



2 報告書の見方

本報告書は、次の2つの内容(第 章・第 章)から構成しています。

第 章 教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会会議の開催状況、教育委員会会議の審議状況、その他の活動状況等について記載しています。

2 「大分市教育ビジョン」点検・評価

8重点施策について、以下の項目立てから点検及び評価をしています。

平成20年度の目標

取組の進捗状況

「重点施策」の実現に向けて展開している「具体的な施策」を、
「23年度に向けた20年度における取組の進捗状況」を説明するとともに、4段階評価を行っています。

- <評価基準> A・・・計画どおり順調に進んでいる
B・・・概ね計画どおり進んでいる
C・・・計画がやや遅れている
D・・・計画が大幅に遅れている

平成20年度の成果や課題

第 章 学識経験者による意見

点検・評価の客観性及び透明性を高めるとともに、知見を活用するため、教育に関し学識経験を有する方の意見等を聴取しました。ご意見等をいただいた方々は、次のとおりです。(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
草 間 朋 子	大分県立看護科学大学学長
山 崎 清 男	国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授

参考 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第 章 教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の活動及び運営状況

1 教育委員会の活動及び運営状況

本市教育委員会は、平成20年5月に策定した「大分市教育ビジョン」の基本理念である「思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり」の実現に向け、明日の大分を担う人材育成と郷土の豊かな伝統・文化を推進し、本市教育の振興に努めています。

各教育委員については、毎月の定例会議出席のほか、事務局と連携しながら最新の教育情報等に関する研修会への参加、学習会の開催、学校訪問、施設の視察など自己研修・情報収集を行う中で、幅広い視点からの議論並びに積極的な活動を次のとおり行ってまいりました。

(1) 教育委員会委員

職名	氏名	就任年月日	委員現任期
委員長	若杉 順子	H15.5.14	H19.5.14～H23.5.13
委員長職務代理者	高橋 英子	H19.5.8	H19.5.8～H22.6.27
委員	角山 光邦	H19.12.17	H21.7.8～H25.7.7
委員	小林 達也	H20.3.26	H20.7.9～H24.7.8
教育長	足立 一馬	H19.5.14	H19.5.14～H23.5.13

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月1回の「定例会」、必要に応じて「臨時会」を開催します。

平成20年度は、合計で22回開催しました。

教育委員会定例会議・・・12回

教育委員会臨時会議・・・10回

(3) 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条及び「大分市教育委員会所管事務委任規則」の規定に基づき、平成20年度は合計で92件について審議を行いました。

教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・・・・・・・・ 8件

事務局職員及び教職員の人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28件

教育委員会規則の制定又は改廃・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15件

教科用図書の採択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

奨学生の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件
 法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱・・・・・・・・ 17件
 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価・・・・ 1件
 予算その他議会の議決を経るべき議案に対する意見申出・・・・ 17件
 その他教育に係る事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件

平成20年度教育委員会審議案件等一覧(分類欄は、上記の分類によるものです。)

番号	件名	提出日	分類
1	県費負担教職員の人事について	4月23日	
2	大分市公民館長及び大分市グリーンカルチャーセンター館長の任命について	4月25日	
3	大分市文化財保護審議会委員の委嘱について	4月25日	
4	県費負担教職員の人事について	4月25日	
5	大分市公民館運営審議会委員及び大分市グリーンカルチャーセンター運営審議会委員の委嘱について	4月25日	
6	大分市民図書館協議会委員の委嘱について	4月25日	
7	学校医等公務災害補償認定委員会委員の委嘱について	4月25日	
8	教育長の人事について	4月28日	
9	教育委員会事務局職員の人事について	4月28日	
10	県費負担教職員の人事について	4月28日	
11	平成20年度大分市奨学生の決定について	5月30日	
12	(仮称)大分市教育ビジョンについて	5月30日	
13	大分市スポーツ振興審議会委員の委嘱について	5月30日	
14	大分市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について	5月30日	
15	(仮称)大分市学校給食東部共同調理場給食用物品の購入について	5月30日	
16	損害賠償の額の決定並びに示談について	5月30日	
17	大分市公民館運営審議会委員及び大分市グリーンカルチャーセンター運営審議会委員の委嘱について	5月30日	
18	大分市社会教育委員の委嘱について	5月30日	
19	大分市美術館協議会委員の委嘱について	5月30日	
20	大分市奨学生選考委員会委員の委嘱及び任命について	5月30日	
21	平成20年度行政評価について	6月26日	
22	平成20年度実施計画案について	6月26日	
23	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	6月26日	
24	大分市美術館協議会委員の委嘱について	6月26日	
25	県費負担教職員の人事について	7月18日	
26	教育委員会職員の人事について	7月30日	
27	平成21年度使用教科用図書の採択について	7月30日	
28	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	7月30日	
29	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	7月30日	

番号	件名	提出日	分類
30	県費負担教職員の人事について	8月8日	
31	教育委員会事務局職員の人事について	8月12日	
32	教育長の人事について	8月12日	
33	教育委員会職員の人事について	8月12日	
34	教育委員会事務局職員の人事について	8月22日	
35	平成20年度9月補正予算案について	8月22日	
36	大分市立学校職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正について	8月22日	
37	大分市公民館条例の一部改正について	8月22日	
38	県費負担教職員の人事について	8月22日	
39	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	8月22日	
40	損害賠償の額の決定並びに示談について	8月22日	
41	県費負担教職員の人事について	9月4日	
42	県費負担教職員の人事について	9月19日	
43	県費負担教職員の人事について	9月26日	
44	県費負担教職員の人事について	9月26日	
45	平成19年度決算について	9月26日	
46	大分市民図書館協議会委員の委嘱について	9月26日	
47	大分市立学校職員の給与の支給等に関する規則等の一部改正について	11月26日	
48	大分市美術館美術品の購入について	11月26日	
49	大分市海部古墳資料館条例の一部改正について	11月26日	
50	損害賠償の額の決定並びに示談について	11月26日	
51	県費負担教職員の人事について	11月26日	
52	平成20年度12月補正予算案について	11月26日	
53	平成21年度当初予算要求について	11月26日	
54	教育委員会職員の人事について	11月26日	
55	大分市海部古墳資料館に係る指定管理予定者の決定について	11月26日	
56	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	11月26日	
57	損害賠償の額の決定並びに示談について	11月26日	
58	教育委員会職員の人事について	12月16日	
59	大分市立学校職員の通勤手当の支給に関する規則の一部改正について	12月16日	
60	義務教育等教員特別手当の支給に関する規則の一部改正について	12月16日	
61	大分市毛利空桑記念館条例施行規則の一部改正について	12月16日	
62	平成21年3月末教職員定期異動方針について	12月16日	

番号	件名	提出日	分類
63	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	12月16日	
64	教育委員会職員の人事について	12月25日	
65	県費負担教職員の人事について	1月29日	
66	県費負担教職員の人事について	1月29日	
67	教育委員会の権限に属する事務の一部の補助執行に関する協議について	1月29日	
68	市長の権限に属する事務の一部の委任の解除に関する協議について	1月29日	
69	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	1月29日	
70	平成20年度県費負担教職員の勤務成績の能力・業績評価について	2月26日	
71	平成21年度大分市立学校の休校について	2月26日	
72	平成20年度3月補正予算案について	2月26日	
73	平成21年度当初予算案について	2月26日	
74	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	2月26日	
75	大分市教育委員会公印規則の一部改正について	2月26日	
76	大分市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について	2月26日	
77	大分市学校医等公務災害補償認定委員会規則の一部改正について	2月26日	
78	大分市教育委員会事務局子ども教育相談センター設置規則の一部改正について	2月26日	
79	大分市公民館管理規則の一部改正について	2月26日	
80	大分市グリーンカルチャーセンター条例施行規則の廃止について	2月26日	
81	平成21年度大石奨学生の決定について	2月26日	
82	大分市幼稚園条例の一部改正について	2月26日	
83	平成21年度大分市学校教育指導方針について	2月26日	
84	大分市立学校管理規則の一部改正について	3月16日	
85	県費負担教職員の人事について	3月16日	
86	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	3月16日	
87	南大分体育館管理規則の一部改正について	3月16日	
88	教育委員会職員の人事について	3月26日	
89	大分市公民館長の任命について	3月30日	
90	学力検査等の結果の取扱いについて	3月30日	
91	平成21年度大分市緊急採用奨学生の決定について	3月30日	
92	県費負担教職員の人事について	3月30日	

審議案件の他、協議事項及び報告事項についても取り扱いました。

協議事項・・・1件

件 名	件 数
教育委員長の選任及び委員長職務代理者の指定について	1件

報告事項・・・68件

報 告 内 容	件 数
市議会関係について	16件
幼児教育振興計画について	8件
教職員の人事について	6件
文化財の指定・答申について	5件
隣接校選択制度について	4件
学校給食について	3件
スポーツ振興計画について	2件
学校の耐震化について	2件
大分市教育ビジョンについて	2件
幼稚園教育について	2件
その他	18件

(4) その他活動状況

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、協議会の開催、研修会の参加、学校訪問、教育施設の視察、行事等への参加等の活動を行っています。

委員協議会・・・5回

概 要	時 期
市議会文教常任委員会の要望事項について	9月
教育委員会会議開催周知(ホームページ)について	10月
全国学力調査の結果公表の是非について	11月・12月
小中学校の入学式・卒業式への教育委員の出席について	2月

研修会等・・・7回

概 要	時 期
平成20年度大分県市町村教育委員会連合会研修会	5月
平成20年度市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック)	9月
第1回学習会(隣接校選択制度について)	11月
第2回学習会(教職員採用試験制度について)	12月
第3回学習会(携帯電話問題について)	1月
第4回学習会(小学校外国語活動について)	2月
第5回学習会(国旗と国歌について)	3月

学校訪問・・・7校(園)

概 要	時 期
野津原西部幼稚園、野津原西部小学校、植田南中学校、上野ヶ丘中学校	11月
三佐幼稚園、三佐小学校、明野中学校	2月

所管施設等の視察・・・8施設

概 要	時 期
大友氏遺跡体験学習館	7月
(仮称)学校給食西部共同調理場建設予定地、植田小学校(耐震補強工事現場)	11月
関崎海星館、佐賀関市民センター・佐賀関公民館、海部古墳資料館、亀塚古墳	2月

各種会議・行事等・・・17回

概 要	時 期
大分県市町村教育委員会連合会総会、大分市PTA研究大会及び総会、大分県障害者スポーツ大会開会式	5月
国体100日前セレモニー	6月
学校給食東部共同調理場完成記念式典	8月
天皇皇后両陛下下行幸啓特別奉送迎、国民体育大会開会式	9月
国民体育大会閉会式、全国障害者スポーツ大会開会式・閉会式	10月
秋篠宮殿下お成り特別奉送迎(大分市美術館)、大分教育の日推進大会、文化の日表彰式	11月
大分市成人記念集会、豊の都市ひとづくりを考える集い	1月
大分市家庭の日推進大会、大分市美術館開館10周年記念式典	2月

2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 幼児期における教育の充実

1. 平成20年度の目標

幼稚園や地域社会の特性を生かした開かれた園づくり、信頼される園づくりに努めるとともに保護者や地域の多様なニーズに応え、地域における幼児教育のセンター的役割を果たすなど子育て支援の充実を図る。幼児の発達や学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所・小学校の連携を深める。
11年度に策定した「大分市幼稚園教育振興計画」が20年度で終了するため、21年度から10年間の本市幼児教育の指針となる「(仮称)大分市幼児教育振興計画」を策定する。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
「大分市幼稚園教育スタンダード」の策定	策定の取組	策定準備	実施	策定に向け、新幼稚園教育要領の研究や他都市の情報収集などの取組を開始した。	A
幼稚園教諭と保育士などの合同研修機会の提供	研修会の開設講座数	2講座	5講座	研修計画に位置付けることにより、私立幼稚園教諭との合同研修を3講座実施した。	A
市立幼稚園への「専任園長制」の導入	専任園長制導入園数	0園	3園以上	専任園長制を導入し3園に配置した。	A
市立幼稚園における学校(園)評価の取組の推進	実施園数の割合	内部評価100%	学校関係者評価100%	21年度より学校(園)関係者評価を導入するため、学校評議員の配置に向けた予算措置や要綱の改正などの条件整備を行った。	A
市立幼稚園における特色ある園づくりの推進	地域との交流活動を取り入れた園の割合	66%	86%	特色ある園づくり推進事業等により、開かれた園づくりが進み、地域との交流活動を取り入れた園は80%(28園)となった。	A
幼稚園・保育所・小学校連絡協議会の設置	設置に向けた取組	検討	設置	21年度設置に向け、予算措置を行った。	B
市立幼稚園における「預かり保育」の充実	「預かり保育」実施回数・時間	週1回	週2回	「預かり保育」の拡充に向け、保護者に意見聴取するとともに幼稚園関係者と協議するなど現状把握を行った。	B
私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援の充実	補助利用者数(期当たり平均)	367人	380人	制度の周知を図り、期当たり平均補助利用者数(実利用者)は387人となった。	A
市立幼稚園「子育て支援事業」の推進	各園の参加者総数	10,722人	11,000人	保護者に対し子育て相談や講演会を実施し、その参加者は13,553人となった。	A
新たな幼児教育振興計画の策定と実施(前期=21~25年度、後期=26~30年度)	策定と実施	策定準備	前期実施	幼児教育振興検討委員会を予定を上回る8回開催し検討を重ねたが、策定にはいたらなかった。	C

3. 平成20年度の成果や課題

< 成果 >

特色ある園づくり推進事業等により、開かれた園づくりが進み、地域との交流活動を取り入れた園が80%を超え、地域との連携が進んだ。また、市立幼稚園で行う子育て支援事業の参加者及び私立幼稚園の預かり保育利用者補助金の活用者も増加しており、子育てに対する一定の支援が図られた。
大分市幼児教育振興検討委員会の委員として幼稚園・保育所関係者、小学校教員を任命・委嘱し、幼稚園・保育所・小学校連携の方向性について共通の認識が図られた。

< 課題 >

教員と地域住民・保護者が園運営の現状と課題について共通理解をもち協力することにより開かれた園づくり、信頼される園づくりをさらに推進するとともに家庭教育力の向上を図るため、子育て支援の一層の充実に努める必要がある。
「大分市幼稚園教育振興計画」は20年度で終了するため、21年度からの計画を早期に策定する必要がある。

1. 平成20年度の目標

校長の積極的なリーダーシップの下、教職員の意識改革を進め、学校や地域社会の特性を生かした開かれた学校づくり、信頼される学校づくりに努める。
 生きる力の育成を目指し、創意工夫を生かした特色ある教育課程の編成、実施及び改善に生かす評価に努める。
 実践的な教育研究を基本に不断の自己研鑽を通じ、授業力を高め、確かな学力の定着・向上に努める。
 よりよい教育環境の構築に向け、児童生徒数の推移、学校の規模、施設の状況、学校運営などの視点から、多面的な検討を重ねつつ、安全性の確保を最優先に、校舎をはじめ屋内運動場やプールの改築・改修など、学校施設環境の整備充実に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施	指導主事の学校要請訪問	57%	80%	基礎学力向上研究推進校の指定、自主公開研究発表の支援及び校内研究への指導主事招聘などにより、100%の学校において要請訪問を実施した。	A
	標準学力検査における各教科の到達指標(全国平均を100として)	101	104	指導資料の作成・配布、学力向上会議等を開催した結果、到達指標は全国平均である100であった。	C
国際理解教育の推進と充実	小学校5・6年へのALT等の派遣	年間2回	月1回	ALTの派遣回数や派遣日時等の調整により、年間3回程度派遣した。	A
情報教育の推進と充実	コンピュータの整備	検討	特別教室6台	特別教室へのパソコンの配置等、情報教育に係る環境整備について検討した。	B
環境教育の推進と充実	環境教育研修会の受講者割合	20%	40%	校長会等を通じ、校内研修の実施及び市教委の主催する環境教育に係る研修を紹介したことにより、約51%の教員が参加・受講した。	A
読書活動の充実	全校読書タイム実施校数	82%	100%	図書館担当者等を対象に、読書活動推進の方法や研究校の実践発表などについて研修することにより、98%(85校)の学校において実施した。	A
	児童一人当たりの年間貸出冊数	48冊	55冊	学校図書館支援員を配置し、図書館担当者との連携の下、読書環境の整備などを進めることにより、約51冊となった。	A
	生徒一人当たりの年間貸出冊数	2冊	9冊	学校図書館支援員を配置し、図書館担当者との連携の下、読書環境の整備などを進めることにより、約3冊となった。	B
進路指導の充実	小・中学校における職場見学・体験実施校の割合	34%	50%	キャリア教育を推進することにより、100%の学校において職場体験活動や職場見学を実施した。	A
	キャリア教育コーディネーターの中学校への派遣	74%	100%	職業講話の実施等により中学校への派遣に努めた。結果としては67%(18校)であった。	C
子どもの健康や体力の増進	新体力テストで全国平均以上の種目の割合	4.2%	30%	全国平均以上の割合は4.9%であったが、学校体育指導者研修会等で体力向上に向けた指導方法を示し、各学校での取組を推進した。	C
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の充実	「薬物乱用防止教室」の開催	18校	全小中学校	教員による「薬物乱用防止教育」は行われているが、関係機関と連携した「薬物乱用防止教室」の開催は21校となった。	C
食に関する指導の充実	地産地消の取組(学校給食の地元産食材の使用比率)	41%	43%	園芸畜産課、生産者、流通業者と連携し、毎月会議を開催し、大分市の旬の食材を学校給食に取り入れる取組を行った結果、使用比率は42.7%となった。	A
特色ある学校づくり推進事業の実施	活動へのボランティア参加人数	700人	800人	保護者、地域との連携を進めており、参加人数は647人となった。	C
	外部講師等の参加人数	370人	450人	教育活動を進める中で、専門的な知識、技能、技術を有する人の活用が増えており、参加人数は444人となった。	A
各種教育活動における地域の人材活用	学校教育支援員の活用分野数	8分野	13分野	学校教育支援バンクの充実を図ることにより、11分野において登録・派遣した。	B

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくり	学校評議員研修会の開催日数	1回	2回	学校評議員の役割や学校関係者評価についての理解を一層深めるため、年度初めに学校評議員を対象に1回研修会を実施した。	
	学校ホームページの更新	学期1回	月1回	学校ホームページコンテストの実施や情報教育担当者研修会での更新方法等の研修により、78校(89%)の学校が年3回以上更新を行った。	
特別支援教育の充実	巡回教育相談の実施(年間)	5回	7回	就学指導の一層の充実を図るため、市報や市のホームページでの広報等により、市内5地区において保護者を対象とした巡回教育相談を5回実施した。	
小中学校の一貫性のある教育の推進	小中一貫教育校の設置	1校	4校	教務担当者研修会における中学校区ごとの協議、モデル校での研究成果の還元等により、小中連携の取組が進んだ。	
学校施設環境の整備充実	学校図書館の空調設備設置校の割合	16%	50%	年次計画により、小・中学校合わせて11校に設置し28%となった。	
	教室の照明設備の改修実施校数	年10教室	年10教室	教室内の環境の改善を図るため、12教室の老朽化した照明器具の取替え・増灯を実施した。	
	トイレの全面改修実施校数	年1校	年1校	衛生に対する意識の高揚及び生活環境の改善を図るため、小学校1校を改修した。	
	特別教室の全面改修実施校数	年2教室	年2教室	小・中学校の理科室を各1教室ずつ計2教室改修した。	
	プールの改築実施校数	年2校	年2校	中学校のプールを1校新築し、老朽化した1校を改築した。合計2校の新築・改築を行った。	
	外壁及び屋上大規模改修実施校数	年2校	年2校	緊急性の高い校舎の外壁改修を2校実施した。	
	環境に配慮した施設整備実施校の割合	14%	19%	校舎・屋内運動場の増改築に伴い、中水利用・人感センサー付照明設備等、省エネ・省資源型の施設整備を3校実施し17%となった。	
学校施設の耐震化の推進	耐震化率	61%	76%	耐震診断結果を基に作成した耐震化計画により、11棟の耐震工事を実施し65%となった。	
隣接校選択制の実施	隣接校選択制の実施状況	一部地域での試行	全市域で実施	21年度入学生を対象に小中学校とも全市域で実施した。	
通学区域制度の弾力的運用	弾力化の取組	見直し・改善	見直し・改善	区域外就学の許可要件の見直しを行い、現状に合わせて弾力化した。	
市立小・中学校の適正配置	基準及び計画の策定	基準の検討	計画の策定	校区ごとの児童生徒数の推計、他都市の状況などについて調査・研究を進めた。	
教職員研修の充実	研修の精選と内容の充実(講座・日数)	108講座 308日	104講座 305日	研修内容・方法等の工夫改善を図ることにより、106講座297日となった。	
子どもの読書活動の推進	学校図書館蔵書の充足率	95%	100%	学校図書購入に係る予算化や適正な蔵書管理などにより、平均充足率は120%となった。	
奨学制度の充実	制度の見直し検討	検討	見直し	制度の現状及び課題を検証した。また、他都市の制度の概要について調査・研究を行うとともに、奨学金返還に関する制度の見直しについて検討した。	

3. 平成20年度の成果や課題

<p>< 成果 > 小中学校の一貫性のある教育の推進については、中学校区ごとに、これまでの小中連携の取組と今後の具体的な計画について協議を重ねてきており、学校や地域の実態に応じた取組が進んでいる。 読書活動の推進については、図書館担当者研修会、学校図書館支援員の年度当初からの配置等により、学校全体での読書環境の整備や蔵書管理などが効果的に図られ、児童生徒の読書意欲の向上が見られた。 学校施設環境の整備充実については、どの項目も計画どおりに整備することができた。</p> <p>< 課題 > 確かな学力の定着・向上については、「大分っ子基礎学力アップ推進事業」、「大分っ子学習力向上推進事業」の継続実施及び「授業力向上研修」等教職員研修の充実などに引き続き取り組み、学校・家庭・地域社会と一体となって学力向上の推進に努めることが必要である。 各種教育活動における地域の人材活用については、学校教育支援バンクの分野・人数を早期に充実するとともに、各学校の特色ある学校づくり推進事業における地域人材の活用との整合性を図るなど、学校での支援員の積極的な活用を図り、開かれた学校づくり・信頼される学校づくりを推進することが必要である。</p>

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 社会教育の推進と生涯学習の振興

1. 平成20年度の目標

市民一人ひとりが、充実した人生を創造することができるよう生涯学習の支援体制を整備するとともに、地域コミュニティや地域活動の拠点となる社会教育施設などで、地域に根ざした学習活動を通じて、心のふれあう家庭・地域づくりに努める。
多様な学習情報を提供するため、インターネットを活用するなど情報提供システムの整備・充実を図りながら、市民サービスの向上に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
読書活動支援の取組	校区公民館への図書配送業務	構築	全校区館	全校区公民館への図書配送業務を構築し、週1回の配送業務を実施した。	A
生涯学習に関する多様な学習情報の提供	「まなびのガイド」へのアクセス件数	51,079件	55,000件	生涯学習情報の充実により、56,552件のアクセス数があった。	A
家庭教育を支援するための取組	「家庭教育学級」の開設数	80学級	85学級	開設数は75学級となったが、学校、PTAを通じてPRを行うなど、開設に向けて取り組んだ。	C
	地区公民館で開催する集会「子育ての集い」への参加者数	1,314名	1,350名	「子育ての集い」への参加者は1,164名であったが、内容の充実を図り、交流を深めた。	C
	地区公民館で開催する「乳幼児家庭教育学級」への参加組数	301組	350組	「乳幼児家庭教育学級」の広報活動の結果、参加組数は327組となった。	A
	小学校就学前の子どもをもつ保護者が学ぶ「子育て講演会」の開設数	60小学校 6保育・幼稚園	61小学校 9保育・幼稚園	60小学校5保育・幼稚園で子育て講演会を実施し、子育てを振り返る機会を保護者に提供できた。	C
	中学校にて思春期の子どもの心理や保護者のあり方を学ぶ「思春期講演会」の開催校数	60%	75%	思春期講演会を89%(25校)の中学校で開催し、思春期の子どもの特徴を理解する機会を保護者に提供できた。	A
	「子育てサポーターリーダー」の養成地区数	4地区 公民館	8地区 公民館	大分市子育てサポーターリーダーとして12地区公民館(69名)が登録し、地域の家庭教育支援の基盤形成を行なった。	A
	市民図書館が養成する「読み聞かせボランティア」の人数	50人	70人	市民図書館での読み聞かせなどに125人(13団体)の登録があった。	A
地域の子ども活動を支援する取組	地域子ども活動支援設置箇所数	47箇所	55箇所	子どもの身近な場所での活動を念頭におき、子ども事業を展開し、60箇所(45校区)で開催できた。	A
「生涯学習指導者登録制度」の拡充	登録者数	278人	320人	生涯学習指導者登録制度への認識が進み、登録者は320人となった。	A

3. 平成20年度の成果や課題

< 成果 >

市民図書館ネットワークシステムの充実については、大分市子ども読書活動推進計画に基づいた取組や校区公民館図書配送サービスの充実などで、19年度を32,986人上回る653,416人の利用があった。
市民の生涯学習を推進・支援するため、地域情報や教室・講座情報、指導者情報、団体サークル情報、動画情報などを広く提供した生涯学習情報「まなびのガイド」の充実により、19年度を5,473件上回る56,552件のアクセス数があった。

< 課題 >

社会教育施設である関崎海星館の利用者拡大については、団体利用者のレストラン利用料金の割引、全小学校を訪問しての事業案内、夏休み工作教室事業などに取り組んだが、21年度からは関崎灯台レンズの展示や花作りなど新たな視点から取り組む必要がある。

1. 平成20年度の目標

問題行動の未然防止に向け、学校間、家庭、地域社会、関係諸機関との緊密な連携の下、児童生徒の健全育成を目指す積極的な生徒指導の充実に努める。
全教職員が一体となった実働的な危機管理体制を確立し、問題行動の早期発見・早期対応を基本に、関係諸機関との連携も図りながら、児童生徒一人一人の心に寄り添った指導の充実に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
大分市小中学校生徒指導連絡会	研修の実施内容等の充実(年4回)	現状分析	見直し	児童生徒の健全育成を目指す積極的な生徒指導の研修内容となるよう検討を行い、年4回の連絡会を開催した。	B
大分市小中学校教育相談担当者連絡会	事例発表など内容の充実(開催回数)	4回	5回	学校における教育相談体制の充実を図るため、いじめや不登校等の問題への組織的対応や小中連携による未然防止、早期発見・早期対応等の研修の充実に努め、年4回の連絡会を開催した。	B
大分市いじめ・不登校等対策協議会	協議内容の充実(開催回数)	2回	3回	本市におけるいじめ・不登校等の状況分析と未然防止や早期対応について、専門的な見地からの意見を聞き、各学校への指導にいかせるよう協議内容の検討を行い、年2回の協議会を実施した。	B
児童生徒のボランティア活動	活動への参加率	70.1%	90%	参加率向上にむけ、校長会や地区・校区青少年健全育成協議会と連携した取組を進めた結果、参加率は77%となった。	A
大分市「おやじの会」育成サポート事業	父親部の設立率	80%	100%	「大分おやじ座談会」開催の協力を通して、おやじの会相互のネットワーク化を推進した結果、設置率は91%となった。	A
大分市「家庭の日」推進大会	参加者数	388人	500人	市民対象の講演会を大分市PTA連合会との共催で実施し、啓発に努めた結果、昨年度並みの380人の参加があった。	C
大分市こどもの安全見守りボランティア推進事業	ボランティア数	25,417人	30,000人	学校が中心となり登録者の拡大に向け取り組んだ結果、26,438人の登録があった。	A
少年自然の家主催事業	定員に対する参加率	95%	100%	定員に対する参加率は88%であったが、市内全小学校への周知と保護者への広報に努めるとともに、事業内容の見直しと充実を図った。	C

3. 平成20年度の成果や課題

成果

大分市「おやじの会」育成サポート事業による設立に向けた呼びかけや、「大分おやじ座談会」の開催等により、父親部の設置率が90%を超えた。
こどもの安全見守りボランティアや防犯パトロール等、従事者の拡大や地域での活動が定着するとともに、関係諸機関との情報共有を行った結果、子どもへの声かけ等、不審者事案の減少が見られた。

課題

児童生徒のボランティア活動や少年自然の家の主催事業、「家庭の日推進大会」への参加率等をさらに高めるため、広報の方法等について検討する必要がある。

重点施策 (2) 人権を尊重する社会づくりの推進

1. 平成20年度の目標

教育活動全体を通じて人権尊重の視点に立った組織的、計画的な指導を展開することにより、「自分の大切さとともに、他の人の大切さも認めること」ができる子どもの育成に努める。
 教職員が、自らの人権感覚を高めるとともに、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての理解と認識を深める研修の充実を図り、教科等の指導、生徒指導、学級経営などすべての教育活動において、人権尊重の精神に立った指導に努める。
 学校における人権教育の取組状況について、家庭、地域、関係諸機関等への積極的な情報発信に努めるとともに、連携・協力体制の整備充実を図るなど、組織的、継続的な人権教育の推進に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
子どもの意欲と実践力の育成	人権作文の応募率 (各学校学年1点)	79%	100%	全学年から募集を実施し、応募率は100%となった。	A
教職員の研修の充実	校内研修の延べ実施回数	264回	280回	41校において、学期に1回以上の研修を実施し、延べ373回となった。	A
保護者への人権啓発事業	人権啓発講演会などの開催学校数	12校	30校	学校行事やPTA事業に講演会を位置づけ、16校が実施した。	A
地区公民館の人権講座	人権講座の講座数	16講座	18講座	全地区公民館において人権・同和問題専門講座を実施し、31講座となった。	A
地区人権教育推進協議会	地区人権協の設置数	12	13	13番目の地区人権協が立ち上がり、設置数は13となった。	A
大分市人権・同和教育推進連絡協議会	加入団体数	82	100	毎年3～4団体の加入があり、85団体となった。	A
地区人権教育推進協議会	学習会の参加者数	2,608人	2,700人	4つの地区人権協の設立に伴い、地域における懇談会などの学習会参加者が4,928人となった。	A
人権啓発研修会などの人権啓発事業	講師派遣回数	222回	240回	地区人権協、職場、学校、企業などから研修の依頼が多くなり、講師派遣回数は238回となった。	A
人権にかかわる視聴覚教材の充実	ビデオテープ、DVDの所蔵数	140本	150本	他課と協力して、さまざまなジャンルの教材の充実と精選に努め、所蔵は113本となったが、研修や講話において140回の活用があった。	B
大分市人権問題講師団の充実	講師登録者数	20人	30人	さまざまな人権課題や人権講座等に対応するため、新たに大分市人権問題講師団として登録の依頼を行い、登録者数は16人となった。	C

3. 平成20年度の成果や課題

成果

4つの地区人権協が立ち上がったことにより、大分市全体の人権啓発体制が充実し、学習会や懇談会等の参加者も大幅に増えた。
 各種団体、職場において、人権問題について研修する機会が多くなり、講師の派遣要請や視聴覚教材の問合せも多くなった。

課題

人権問題を講師として語ることでできる人材については高齢化が進み、新たに人材を見つけることは困難になりつつある。
 地区人権協を未設置校区にも設立し、全市における啓発活動の体制が求められている。

重点施策 (3) 個性豊かな文化の創造と発信

1. 平成20年度の目標

市民ニーズに応える特別展、大分市の特色を発信する自主企画及び収蔵品を積極的に活用した常設展を開催するとともに、リピーターの増大を目指し、各種講座の充実を図り、施設利用のさらなる拡大を実現する。
文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用、さらに、文化財に関する情報提供機能の充実を図り、市民の学習・交流の場の提供に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
優れた美術を鑑賞する機会の提供	所蔵作品の公開率	87%	89%	大口寄贈があったため所蔵点数が大幅に増加した関係で公開率は72%となったが、公開数は1,708点と19年度の1,664点を上回った。	B
	美術館施設利用者数	193,095人	232,000人	20年度の目標値には達しなかったが、夏休み子ども講座の充実や市民向けの各種講座の拡充を図り、利用者数は205,467人となった。	B
市民の自主的・創造的文化活動の促進	アートプラザ利用率	86%	87%	利用率は86%であるが、PR活動などを積極的に行った。	A
	アートプラザ利用者数	127,014人	152,000人	一部利用団体による動員力のある企画により、利用者数は173,336人となった。	A
本市独自の文化の創造と発信	常設展出品作の作品解説整備率	15%	31%	よりわかりやすい常設展の実施に取り組んだため、整備率は39%となった。	A
文化活動団体やアーティストとの協働による事業の推進	外部講師数	9人	9人	講座数を増やし、外部講師を11人招聘した。	A
資料の収集・保管、調査研究、教育普及、情報提供などの機能の充実	所蔵作品数	1,924点	2,083点	大口寄贈作品が402点あったことから、所蔵作品数は2,367点となった。	A
文化活動を行う多くの市民が交流しあえる場の提供	芸術文化講座数	17講座	18講座	活発な事業展開により、19講座を実施した。	A
文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	大友遺跡の保存・活用	追加指定・公有化	整備基本計画策定	20年7月28日に面積4,548.83㎡の追加指定を受け、2,018.04㎡が公有化された。	A
	横尾貝塚の保存・活用	指定申請	整備計画の検討	21年2月12日に国指定史跡の指定を受けた。	A
	文化財指定数	171件	177件	11件の指定追加があり、文化財指定数は182件となった。	A
文化財に関する情報提供機能の充実	指定文化財・資料館収蔵資料の公開数	85件	150件	収蔵資料の公開数は85件のままであるが、公開する資料の検討を行い、公開の準備を進めた。	B
市民の学習・交流の場の提供	歴史資料館施設利用者数	40,433人	41,000人	PRのため市内の全小中学校を訪問するなど広報に力を注ぎ、利用者は44,085人となった。	A
	体験学習メニューの充実	10種類	12種類	体験学習メニューの入れ替えを行い、11種類となった。	A
伝統芸能、行事などの保存・継承	伝統文化調査報告書の刊行	報告書2冊刊行	報告書14冊刊行	調査委員会で調査方法の見直しがあり、計画を修正し、21年度からの刊行とした。	C

3. 平成20年度の成果や課題

< 成果 >

所蔵作品数の充実及び芸術文化講座数の増加により、美術館施設利用者数の拡大に向けた基盤づくりが図られた。
大友遺跡の追加指定、公有化も順調に進み、横尾貝塚も国指定史跡となり、文化財の指定も確実に増え、歴史資料館施設利用者数も着実に増加した。

< 課題 >

予算の削減を余儀なくされる中において、観覧者数増に直結する企画展の充実を図っていかねばならない。
文化財資料の公開や、伝統文化調査報告書の刊行の準備を計画通りに進めていかねばならない。

重点施策 (4) スポーツ・レクリエーションの振興

1. 平成20年度の目標

校区地区体育協会や各種団体と連携を密にし、地域の特色を生かしたスポーツ活動の普及・振興に努めるとともに多世代が参加しやすい活動を取り入れ、自ら進んでスポーツに親しむ市民の育成に努める。「生涯スポーツ社会」の実現に向け、6つの総合型地域スポーツクラブの活動の支援を推進するとともに、これまでの活動を検証し、全市展開に向け、諸条件の整備に努める。各種競技団体の競技力向上のため、組織強化と指導者の育成を計画的・継続的に図る。既存施設の点検整備と有効活用に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
生涯スポーツの取組への支援	これまでのスポーツ教室の実施校区・地区数	26	28	今年度新規実施はなかったが、これまでに全43校区・地区のうち、26校区・地区で実施されており、継続した取組も見られた。	B
健康増進活動やスポーツ・レクリエーションの普及	多世代参加型行事への参加者数	23,078人	25,000人	校区・地区体育協会において、地域住民がより多く参加できる行事や魅力のある行事の再構築に積極的に取り組んだ結果、30,628人が参加した。	A
総合型地域スポーツクラブの展開の支援	モデルクラブ創設及びその活動支援と検証	クラブ活動実践・検証	全市展開	「総合型クラブ推進部会」を設け、各クラブの健全な育成に向けた方策を協議するとともに、各クラブの運営委員会等に同席をし、指導・助言を行った。	A
各種競技団体の活動支援	県民体育大会の優勝種目数(種目数38)	23	24	年度当初に各協会の目標を明確にし、継続的な強化に取り組むよう依頼するとともに、士気の高揚を図るため、強化練習会に出向き激励した。大分市は県民体育大会において、29年連続、通算54回目の総合優勝を達成したが、各競技の優勝種目数は19であった。	B
選手の育成・強化と指導者の養成					
大学・企業などへのスポーツ振興の働きかけ					
指導者の資質向上	指導者研修会の参加者数	340人	550人	研修の重要性について周知するとともに、時代のニーズに対応するための新たな指導者研修会の開催に向け、各種競技団体の取組を推進した結果、参加者数は627人となった。	A
多目的広場や地域の体育施設の整備	体育施設の整備	検討	整備	現状の体育施設の保守整備を行った。	B
民間施設なども含めた体育施設の効率的な市民利用の促進	利用可能な民間所有の施設数	0	3	1つの民間所有施設が利用可能となった。	B
施設情報の提供や予約機能の充実	施設紹介の充実及び利用手続きの簡素化	実施	検証	ホームページの施設紹介を見直すとともに、予約システムの利用手続きの簡素化を図った。	A

3. 平成20年度の成果や課題

< 成果 >

各校区地区において、多世代が参加できる魅力のある行事に多数の市民が参加し、スポーツに対する興味・関心が高まってきた。6つの総合型地域スポーツクラブが地域住民のニーズにあった特色ある教室、イベントを開催し、自主的・主体的なスポーツの取組を推進した。競技力向上のため、指導者研修会を各種競技団体が積極的に開催するようになった。

< 課題 >

総合型地域スポーツクラブの活動をより推進していくためには、施設の確保と会員の確保が課題である。市内のスポーツ施設の利用状況は、飽和状態に近く、また、多様化する市民のスポーツニーズに対応するため、民間施設も含めた施設の有効利用が必要となっている。

重点施策 (5) 本市教育を推進する教育委員会の充実

1. 平成20年度の目標

市民にわかりやすい教育委員会を目指し、ホームページにおいて教育委員会に関する情報の整備に努める。
 教育委員会の活性化を図るため、教育委員による視察や研修などを積極的に実施し、広範な状況把握に努める。
 教育委員会事務局の組織において再編プロジェクトチームを設置し、組織に係る課題を検討するとともに、市長事務局との連携と機能分担の弾力的運用について検討する。
 行政改革推進プランの着実な実施や、厳しい財政状況に応じた効率的な財務管理に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	指標	23年度に向けた20年度における取組の進捗状況	
			23年度	説明	評価
ホームページの充実	掲載内容の見直し	検討	実施	教育委員会会議の開催日程について、事前広報を開始した。また、情報を系統立てて見やすくする工夫や内容の検討を行った。	A
市長事務局との連携強化	教育委員と市長との意見交換会の実施	検討	実施	21年度早期の実施に向け、関係課等と調整を図った。	B
教育委員の視察・研修への取組	学校、各種教育施設の視察	1回	2回	市内の幼稚園、小・中学校及び社会教育施設の視察を3回実施した。また、研修として、小学校における外国語活動についてなどの学習会を5回実施した。	A
教育委員会会議への校長、園長、教頭などの輪番出席制の導入	説明員の増員	検討	実施	今後の実施に向け、出席方法等について検討を行った。	B
組織の機能や権限の弾力的運用への取組	市長事務局との検討	検討	検討・実施	地区公民館の生涯学習機能と市民部の地域まちづくり支援機能を一体的に行うため、地区公民館を教育委員会から市民部へ移管する調整を行った。	A
行政改革推進プランに基づく取組	業務執行方式の見直し	検討	検討・実施	校務員・事務補佐員業務の一元化、学校給食調理業務の見直し及び移動図書館業務の廃止など、ほぼ計画どおりに実施した。	A
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価などへの取組	点検評価方法の検討	検討	実施	19年度分について既存の手法を活用し、行政評価により実施した。また、21年度より、20年度策定の大分市教育ビジョンに基づき点検・評価を実施するための調整を図った。	B

3. 平成20年度の成果や課題

< 成果 >
 教育委員会の透明性を高めるためにホームページにおいて、教育委員会会議の事前広報の実施や教育委員会情報の体系化及び内容の検討を行うなどの整備を図った。
 教育委員会の活性化を図るため、教育委員による市内の学校や各種教育施設を年3回、延べ15施設を視察し、併せて7回の研修会等を行うなど実態把握に努めた。
 教育委員会事務局においては、地区公民館を市民部へ移管する調整を行った。この移管により、地域の活性化がこれまで以上に促進され、生涯学習の分野においても相乗効果が期待できる。また、幼稚園教育に関わる部署を統合し、教育企画課内に幼稚園教育担当班を設置するための調整を図った。この新部署の設置により、幼稚園教育に関する施策の総合的な推進が期待できる。

< 課題 >
 教育委員会のホームページについては、本市全体のホームページのリニューアルに合わせ、更に改善を進める必要がある。
 財務管理については、費用対効果のコスト意識をさらに高め、適正な財務管理を行うとともに、優先度の高い事業については、積極的に事業展開を図れるよう努める必要がある。

第 章 学識経験者による意見

大分県立看護科学大学学長 草間 朋子 氏

1. 教育委員会の活動及び運営状況について

教育委員会は、22回の委員会開催等数多くの事業を実施している。しかし、委員会は審議会・協議会の委員委嘱や規則類の制定・改訂等の審議に多くの時間を費やしている。教育委員会の機能や委任事項を遵守しながらも、「大分市教育ビジョン」の基本理念である「思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり」の実現に向けた教育行政に関する実質的な取組ができるようにすることが肝要であろう。

「大分市教育委員会」のホームページは、市民に委員会活動を伝えていく重要な手段の一つである。委員会の公開性、透明性、効率性を図るうえでも、委員会の顔が見える具体的な実績を情報発信できるようにする工夫が必要とされる。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

20年度は、約70%の項目(103項目中69項目)が、23年度の指標達成に向けて、計画通り順調に実施されている。

とくに、「小中学校の一貫性のある教育の推進」では、21年度から市内6中学校区に小中一貫教育実践研究校を指定し研究を推進し、23年度から全市での展開が可能なところまで検討が進んでいる。

「スポーツ・レクリエーションの振興」「個性豊かな文化の創造と発信」「社会教育の推進と生涯学習」は、大分市の特徴を生かした取組が行われている。とくに、市民の生涯学習を推進・支援するために「生涯学習に関する多様な学習情報の提供」等に積極的に取り組んでいる。

「学校教育の充実」に対する20年度の点検結果は、34項目中24項目がA評価(計画通り順調に進んでいる)であり、学校施設環境の整備の充実は計画通り進んでいるが、市民を対象にした意向調査(平成20年度大分市民満足度調査)では、「学校教育の充実」に対する市民の満足度は低く(46項目中33番目)、両者のギャップは大きい。同調査でも、「学校教育の充実」は、市民にとって重要度が高い項目に位置づけられている。今回の自己点検結果との間のギャップの原因を真摯に分析し、問題点を明らかにしていくことから始める必要がある。数値(達成指標)では表しにくい、教職員研修等のソフト面を含めた多面的な視点からの対応などが必要とされる。

学校教育、社会教育の充実は「人づくり」「生きがいづくり」に直結し、市民が住みやすい活力ある大分市を実感できる基本的な施策である。効果的な教育行政であるためには、縦割りの行政組織を超えて、市民満足度調査の優先順位に十分配慮した運営を実行していくことを期待したい。

平成20年度大分市教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」に関する『報告書』を拝読し、若干の意見を述べさせていただきますこととする。

大分市教育委員会は「大分市総合計画」に基づき、教育分野において「大分市教育ビジョン」を策定し学校、家庭、地域社会が連携・協働することにより、中核都市としての大分市の教育力を向上すべくさまざまな活動を展開してきている。その具体的姿は『報告書』の中に読み取ることができる。点検・評価は大きく2分される。まず「大分市教育委員会会議を中心とした活動」に対する点検・評価と「大分市教育ビジョン」点検・評価である。

1. 「大分市教育委員会会議を中心とした活動」に対する点検・評価について

「大分市教育委員会会議を中心とした活動」に対する点検・評価から見てみよう。教育委員会会議の内容はきわめて多岐にわたり、教育委員の職務の広範さとそれに対する教育委員の対応が読み取れる。教育委員は教育委員会会議に出席し教育政策を立案・策定するだけでなく、研修会への参加や学校訪問、教育施設の視察やさらに行事等の参加も積極的にこなし、教育委員としてのアイデンティティーに基づいた活動が活発に行われているといえる。教育委員会の形骸化が指摘される今日、大分市民の教育に対する要望に積極的にこたえようとする姿勢がみられる。その意味では教育委員会会議や教育委員の活躍は十分に評価できよう。

ただし教育委員会会議での教育政策立案や策定等に関し実質的審議の様子が、今少し見えるような項目（方法）や内容を工夫・提示することが重要である。そうすることにより、大分市民に「活動する」教育委員会会議の姿を示すことが可能になると思われる。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

「大分市教育ビジョン」の点検・評価は重点施策 豊かな人間性の創造、人権を尊重する社会づくりの推進、個性豊かな文化の創造と発信、スポーツ・レクリエーションの振興、本市教育を推進する教育委員会の充実を対象に行われている。教育指導への支援活動や施設設備の充実を旨とした条件整備活動が、多様な側面から取り上げられている。すべての重点施策は目標を設定し、その目標達成のための具体的施策と活動を掲げ、取組の進捗状況を丁寧に示し評価がなされている。また評価基準の明確化を試み、客観的評価を心がけている。以下紙幅の関係上総括的に述べるにとどめる。

ほとんどの重点施策において、目標達成に向けた真摯な努力の成果がみられる。

換言すれば目標に向けた取組が目標をふまえつつ遂行され評価を受けているといえる。また『報告書』にも課題や成果がきちんと明示され、成果に基づき今後の取組の方向性が提示されている。以上のことから「大分市教育ビジョン」に基づく活動は適切な「点検・評価」がなされているといえよう。

しかし問題点も指摘できる。平成20年度の目標と目標達成のための具体的な施策間の整合性が、必ずしも明確ではないものもみられる。また具体的な施策の進捗状況の「説明」の仕方に工夫を要する事項もある。したがって、確かに評価基準は明確であるが「評価」結果の妥当性を検討する余地があると思われる。今後重点施策と目標、具体的な施策等の遂行や評価に関しては、いわゆるマネジメントサイクル（P - D - C - A）を活用することにより、一層効果的な取り組みが可能になると考えられる。

なおこの指摘は、大分市教育委員会の『報告書』や「点検・評価」を否定するものではない。よりよい点検・評価のあり方を推進していただくための要望である。